

# 9条に自衛隊52%反対

## 内閣支持5ポイント増49%

### 世論調査

共同通信社が第4次安倍内閣の発足を受けて1、2両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、憲法9条に自衛隊を明記する安倍晋三首相の提案に反対は52・6%で、

賛成38・3%を上回った。内閣支持率は49・5%で、9月2、3両日の前回調査に比べて5・0ポイント増加。不支持率は38・3%。首相(自民党総裁)が来年初の総裁選で3選を果

たして首相を続けてほしいは41・0%。続けてほしくないは51・2%だった。  
【5面に関連記事】  
首相の下での憲法改正に50・2%が反対、賛成は39・4

%だった。首相は1日の記者会見で、改憲に関し、自民党内で具体的な条文案の策定を急ぐ考えを示したが、国民の理解が広がっていない実態が明らかになった。

衆院選で与党が3分の2議席を確保し、政権を維持した選挙結果について、よかったは32・5%、よくなかったは28・7%だった。どちらともいえないは37・4%。

二大政党による政権交代について、実現する状況になった方がよいと思うが56・2%で、思わないの35・2%を大きく上回った。

野党連携の在り方を尋ねると、「できるだけ多くの野党が一緒になり、政権交代を目指す政党をつくる」19・3%、「それぞれの党を維持した上で、協力して与党に対抗する」37・8%、「政策課題ごとに与党に是非々々で対応する」34・9%と回答は割れた。

安倍内閣が優先して取り組むべき課題を二つまで尋ねたところ、年金・医療・介護が42・5%で最も多く、「景気や雇用など経済政策」39・6%、「子育て・少子化対策」31・5%、「財政再建」20・8%と続いた。「憲法改正」は6・8%で8番目だった。

▽調査の方法 全国の有権者を対象に1、2両日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・ディジット・ダイヤリング)法で実施した。固定電話は、福島県の

一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは726件、うち503人から回答を得た。携帯電話は、電話がかかったのは1138件、うち504人から回答を得た。

政党支持率は自民党が前回比4・2ポイント増の38・9%、立憲民主党は16・1%。希望の党5・7%、公明党4・0%、民進

党0・9%、共産党3・1%、日本維新の会2・7%、自由党0・4%、社民党0・5%、「支持する政党はない」とした無党派層は25・4%だった。